

「町田駅周辺エリア防災計画（2025年度改定）」について

2019年度に策定した「町田駅周辺エリア防災計画（以下、「計画」という。）について、本年1月の町田駅周辺帰宅困難者対策協議会の審議を経て、計画の改定を行いました。町田駅周辺の帰宅困難者対策については、改定した計画に基づき、今後も同協議会を中心に対策の強化を進めてまいります。

1 町田駅周辺エリア防災計画について

本計画は、町田駅周辺の帰宅困難者対策について、行政機関、交通事業者、民間企業など駅周辺の関係者が連携して、共通の目標やそれぞれが取り組むべき役割を定めるものです。

2 改定の経緯

2019年度に計画策定以降、町田駅周辺の一時滞在施設の廃止や「首都直下地震等による東京の被害想定」の見直しなどがあり、これらを計画に反映するとともに、より実効性のある帰宅困難者対策を実施していくために、計画を改定しました。

3 主な改定内容について

(1) 各種被害想定への反映

「首都直下地震等による東京の被害想定（2022年5月公表）」を反映

町田駅周辺滞留者	屋内滞留者※ ¹	31,538人
	屋外滞留者※ ²	6,066人
	小計	37,604人

※1 駅周辺で業務又は学校の目的で滞留している人

※2 駅周辺で私用又は不明の目的で滞留している人

(2) 情報発信・啓発活動の記載

大規模災害時の駅周辺における混乱防止のため、従業員等の施設内待機等を定めた一斉帰宅抑制の基本方針等について、東京都と連携して駅周辺事業者等に周知してまいります。

(3) 一時滞在施設の受入可能人数等の見直し

災害時に屋外滞留者を受け入れる「一時滞在施設」について、受入スペースや通路などを考慮し、実態に即した受入人数の見直しを行うとともに、想定される屋外滞留者数を上回る一時滞在施設を確保しました。

	旧	新	屋外滞留者
一時滞在施設数	13施設	10施設	
受入可能人数	14,800人	7,119人	6,066人

(4) 情報共有手段の記載

東京都は一時滞在施設の開設情報の発信や、帰宅困難者の一時滞在施設への受け入れ等を簡略化するために、2025年に「東京都帰宅困難者対策オペレーションシステム（通称：キタコンDX）」の運用を開始しました。行政機関と施設管理者が連携して、帰宅困難者対策を円滑に実施できるように、キタコンDXの活用を進めてまいります。また、一時滞在施設マップを作成し、紙媒体での周知も図ってまいります。